

世界の経験に学ぶ

年金と経済（巻頭言）、2005年10月号

愚者は自らの体験に学び、賢者は歴史に学ぶという。時間軸を過去にさかのぼり、先人の経験に学ぶことの意義はきわめて大きい。無論、現在の状況は過去のそれとは違っている。歴史を勉強することの意義は、過去から現在を通して不変なもの、すなわち普遍的な人間心理と行動パターンを知ることにある。

同様の意義は空間軸を東西南北に広げていくことにも認められる。無論、日本が直面している状況は世界の国々が直面している状況と必ずしも同じではない。国が違えば人々の考え方(哲学)も当然のことながら違ってくる。文化も歴史も諸々の制度も違うのである。それらの差異を十分に承知しつつ、国の違いを超えて存在する普遍的な何かをさぐることで、それが国際比較研究の意義にほかならない。

世界の中で今日、圧倒的な情報発信力を有しているのは米国である。ディベート好きの国民性もあり、米国からの発信情報が日々あふれている。英語が事実上、世界の共通語となっている点も大きい。

公的年金の分野で米国発の情報が最近、世界を席捲した例を1つあげると、それは公的年金の民営化論である。その流行の波の中で、日本でも公的年金の民営化論を主張したエコノミストや経済学者が何人かいた。ただ、米国人はどちらかという和白か黒かの単純な二元論に走る傾向が強い。歴史や他国の経験に学ぶという姿勢もほとんど見うけられない。いきおい米国の制度は、日本やヨーロッパ諸国の制度とは異質な側面が多く、米国発の情報だからといってその中身を十分吟味しないまま受け取りしても、日本人の多数派には受け入れられない。

他方、ヨーロッパには長い歴史を有する国が少なくなく、人間の多面性（陰影に富んだ重層的な人間模様）に思いをいたしながら制度を設計したり制度を変革したりする例が多い。公的年金においてもドイツやフランス、あるいはイギリスそしてスウェーデンなどで財政的苦難のなかから生み出された知恵と工夫には日本人として学ぶべき点が多々ある。

コンセンサス社会のドイツでは、なにごとともまともに決まらないと言われている。それにもかかわらずネットスライドへの切りかえを与野党一致（緑の党を除く）で決めたり、

公的年金の保険料を現状で事実上凍結したりしてきた。最近ではドイツ流の新たな自動安定装置（サスティナビリティ・ファクター）を開発し、すでに導入している。またパートタイマーへの社会保険適用を拡大した。

フランスは年金受給開始年齢60歳を国是とする国である。年金財政は当然のことながら苦難を強いられている。そうした中で標準的な拠出年数を延長したり、社会保障目的税（CSG）を導入したりして、フランス独自の工夫に余念がない。

イギリスではサッチャー・メージャーの保守党政権が公的年金を大胆にスリム化した。最近では、その行きすぎをブレア政権が是正する試みをいくつかしている。企業年金や個人年金においてもイギリス流の対応に深い叡知を感じる事が少なくない。

スウェーデンは最近の年金改革で「みなし掛金建て」制度への切りかえを断行し、また年金財政の自動安定装置（バランス・メカニズム）を一早く導入して、世界の年金専門家から絶賛された。

日本はいまや高齢化の最先進国となった。日本の経験や知恵に学びたいと考えている国々も多い。その期待に応えるだけの英知を日本人は有していると信じたい。これからは日本がお返しをする番である。